



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月31日

上場会社名 株式会社Monotaro

上場取引所 東

コード番号 3064

URL <https://www.corp.monotaro.com/>

代表者（役職名） 代表執行役社長（氏名） 田村 咲耶

問合せ先責任者（役職名） 執行役経営管理部門長（氏名） 勇木 洋平

TEL 06-4869-7190

半期報告書提出予定日 2025年8月8日

配当支払開始予定日

2025年9月9日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	160,232	14.9	21,883	23.4	21,840	22.2	15,417	23.4
2024年12月期中間期	139,397	12.1	17,729	15.3	17,872	15.1	12,495	14.9

（注）包括利益 2025年12月期中間期 14,944百万円（ 21.7%） 2024年12月期中間期 12,283百万円（ 13.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	31.03	31.03
2024年12月期中間期	25.15	25.15

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	165,828	114,237	68.5
2024年12月期	145,028	104,267	71.5

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 113,604百万円 2024年12月期 103,673百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	9.00	—	10.00	19.00
2025年12月期	—	15.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	16.00	31.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	328,173	13.9	43,000	16.0	43,026	15.3	30,284	15.0	60.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、中間期決算短信【添付資料】7 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、中間期決算短信【添付資料】7 ページ「2. 中間期連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	501,351,000株	2024年12月期	501,351,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	4,445,102株	2024年12月期	4,445,095株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	496,905,902株	2024年12月期中間期	496,886,827株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2 ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(中間連結損益及び包括利益計算書に関する注記)	7
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復の動きがみられました。しかし一方で、アメリカの通商政策の景気への影響、原材料価格の高騰の継続、さらに地政学的リスクの長期化を背景とした不安定な国際情勢など、先行き不透明な状況が続いています。

このような環境下、当社は、検索エンジンへのインターネット広告の出稿と当社ウェブサイトを検索エンジンにおいて上位に表示するための検索エンジン最適化(SEO)の取組みを主軸とした新規顧客の獲得や、eメールや顧客ごとに掲載商品を最適化した郵送チラシによるダイレクトメール、日替わりでの特価販売等による販促活動を積極的に展開するとともに、テレビCMを放映し更なる認知度向上に努めました。

また、より利便性の高い顧客フルフィルメント・サービスの実現に向けて、間接資材調達の効率化と迅速かつ確実な商品のお届けに努めており、置き配サービスの対象を拡大、配送日時の指定サービスの実施、平日17時までのご注文で最短当日出荷の対象地域の拡大に取り組んでおります。当中間連結会計期間においては、平日17時までのご注文で最短当日出荷の対象地域を42都府県に拡大しました。

商品戦略においては、顧客の多様なニーズに対応するため、ウェブサイトでの取扱商品点数の継続的な拡充に取り組んでいます。加えて、プライベートブランド商品の開発も推進しています。当中間連結会計期間末時点におきましてウェブサイト上の取扱商品としては約2,637万点、当日出荷を可能とする在庫商品点数としては約71.6万点を取り揃えました。

一方、大企業顧客を対象とした相手先購買管理システムとのシステム連携を通じた間接資材の販売に関しましても、顧客数、売上共に順調に拡大しました。

これらの施策により、当社は、当中間連結会計期間中に543千口座の新規顧客を獲得し、当中間連結会計期間末現在の登録会員数は10,690千口座となりました。

加えて、当社韓国子会社であるNAVIMRO Co., Ltd. 等、各子会社においてインターネット広告の出稿を中心とした積極的な顧客獲得活動を推進して顧客基盤を拡大させるとともに、取扱商品及び在庫商品の拡充を進めました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は160,232百万円(前年同期比14.9%増)、営業利益は21,883百万円(前年同期比23.4%増)、経常利益は21,840百万円(前年同期比22.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は15,417百万円(前年同期比23.4%増)となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して20,799百万円増加し、165,828百万円となりました。これは主に建設仮勘定の増加7,197百万円、現金及び預金の増加5,048百万円、受取手形及び売掛金の増加3,408百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して10,829百万円増加し、51,591百万円となりました。これは主に長期借入金の増加9,000百万円、買掛金の増加2,638百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して9,970百万円増加し、114,237百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益による増加15,417百万円及び配当金の支払による減少4,969百万円等によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末と比較して3.0ポイント低下し、68.5%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきまして、2025年1月31日に公表しました2025年12月期の連結業績予想(通期)に変更はありません。

※当社では、公表済の連結業績予想に対して期中最新の連結業績予想が下記変動幅のいずれかを超過した場合、修正開示を行います。

連結売上高：±5%、連結営業利益：±10%、連結経常利益：±10%、親会社株主に帰属する当期純利益：±10%

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,727	35,775
受取手形及び売掛金	32,556	35,965
電子記録債権	1,013	1,505
商品	19,657	21,661
未着商品	1,003	764
貯蔵品	0	0
未収入金	8,005	8,330
その他	1,320	1,752
貸倒引当金	△167	△157
流動資産合計	94,116	105,598
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,240	13,802
機械及び装置（純額）	13,540	12,814
リース資産（純額）	1,967	1,806
建設仮勘定	1,391	8,588
その他（純額）	6,164	8,159
有形固定資産合計	37,305	45,170
無形固定資産		
ソフトウェア	6,026	7,005
ソフトウェア仮勘定	331	637
その他	158	150
無形固定資産合計	6,516	7,793
投資その他の資産		
差入保証金	3,292	3,391
その他	3,906	3,988
貸倒引当金	△108	△115
投資その他の資産合計	7,090	7,265
固定資産合計	50,911	60,230
資産合計	145,028	165,828

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,825	22,463
短期借入金	215	320
1年内返済予定の長期借入金	215	—
リース債務	269	979
未払金	5,281	5,506
未払法人税等	7,212	6,990
賞与引当金	381	395
その他	3,060	2,203
流動負債合計	36,461	38,858
固定負債		
長期借入金	—	9,000
リース債務	637	5
退職給付に係る負債	621	678
資産除去債務	2,922	2,931
その他	118	117
固定負債合計	4,300	12,732
負債合計	40,761	51,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,042	2,042
資本剰余金	497	208
利益剰余金	101,469	111,917
自己株式	△747	△835
株主資本合計	103,260	113,332
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	390	260
退職給付に係る調整累計額	21	11
その他の包括利益累計額合計	412	271
新株予約権	29	29
非支配株主持分	564	603
純資産合計	104,267	114,237
負債純資産合計	145,028	165,828

（2）中間連結損益及び包括利益計算書

（中間連結会計期間）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
売上高	139,397	160,232
売上原価	98,608	112,748
売上総利益	40,788	47,483
販売費及び一般管理費	23,059	25,599
営業利益	17,729	21,883
営業外収益		
受取利息	3	13
為替差益	108	—
諸資材売却益	20	24
補助金収入	—	30
その他	71	66
営業外収益合計	203	134
営業外費用		
支払利息	38	41
電子記録債権売却損	20	30
為替差損	—	97
その他	2	8
営業外費用合計	61	177
経常利益	17,872	21,840
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	56	6
特別損失合計	56	6
税金等調整前中間純利益	17,815	21,835
法人税等	5,654	6,665
中間純利益	12,161	15,169
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	12,495	15,417
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△334	△247
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	119	△214
退職給付に係る調整額	2	△10
その他の包括利益合計	121	△225
中間包括利益	12,283	14,944
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	12,580	15,267
非支配株主に係る中間包括利益	△297	△322

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,815	21,835
減価償却費	2,823	3,514
貸倒引当金の増減額（△は減少）	13	△3
賞与引当金の増減額（△は減少）	35	26
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	68	64
受取利息	△3	△13
支払利息	38	41
売上債権の増減額（△は増加）	△2,430	△3,924
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,098	△1,820
未収入金の増減額（△は増加）	△151	△325
仕入債務の増減額（△は減少）	1,623	2,663
未払金の増減額（△は減少）	△613	398
未払消費税等の増減額（△は減少）	△873	△926
その他	△160	△1,037
小計	17,087	20,492
利息の受取額	15	13
利息の支払額	△48	△35
法人税等の支払額	△5,720	△6,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,333	13,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△467
定期預金の払戻による収入	203	352
有形固定資産の取得による支出	△863	△9,166
無形固定資産の取得による支出	△1,026	△2,915
差入保証金の差入による支出	△12	△152
その他	131	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,566	△12,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△23	104
長期借入れによる収入	—	9,000
長期借入金の返済による支出	△2,250	△208
自己株式の取得による支出	△106	△93
配当金の支払額	△3,974	△4,971
リース債務の返済による支出	△19	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,374	3,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	△48
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,428	4,945
現金及び現金同等物の期首残高	18,454	30,370
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 21,883	※1 35,316

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（税金費用の計算方法の変更）

従来、税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、中間決算業務の一層の効率化を図るため、当中間連結会計期間より（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）に記載の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。）第65－2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

（中間連結損益及び包括利益計算書に関する注記）

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
給与手当・賞与	4,792百万円	5,276百万円
賞与引当金繰入額	375	395
退職給付費用	103	72
貸倒引当金繰入額	61	59
広告宣伝費	4,565	5,048
減価償却費	2,815	3,515
設備賃借料	2,167	2,458
業務委託費	3,290	3,590
研究開発費	19	33

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
現金及び預金勘定	21,883百万円	35,775百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—	△459
現金及び現金同等物	21,883	35,316

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）及び当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

当社グループの事業は、工場用間接資材販売業の単一セグメントに属し、地域別には国内事業以外の事業の重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。